

〈研究ノート〉

## 乗数理論再考：サムエルソン説の吟味

浦上 博達・秋場 勝彦

### 要 約

本稿では、インフレ期における乗数理論に基づくアンチ・インフレ政策について考察する。第一に、インフレ期において、アンチ・インフレ政策としての有効需要減少政策は物価水準の下落をもたらすことを暗黙的に想定しているサムエルソン説を示す。第二に、このようなサムエルソン説が成立するためには、実質産出高一定の仮定が必要条件であるにもかかわらず、この仮定が明確でないことを指摘することで、サムエルソン説は政策論において重要なインプリケーションが欠落していることを指摘する。第三に、乗数過程が下方に作用すれば、サムエルソン説の結論に反してアンチ・インフレ政策としては有効ではなく、むしろ経済にとって有害なスタグフレーションを発生させる可能性があることを指摘する。

### 1 サムエルソン説：アンチ・インフレ政策としては追加的な租税が有効である。

サムエルソンによれば、アンチ・インフレ政策としては追加的な租税が有効であるという。

「…もしもわれわれがすでにインフレ・ギャップをもっているとすれば、新しい租税はそのギャップを埋めて、**過度のインフレ的物価騰貴**をぬぐい取る一助となるだろう。」<sup>(1)</sup>  
(Samuelson [2] p.244. 訳書 [上] p.400. 強調は、引用者による。)

経済政策論の観点からすると、この言明は極めて重要なので原文も以下に引用する。

“if we already are having an inflationary gap, the new taxes will help close the gap

(1) サムエルソンの『経済学』の最新版は第19版 (P. A. Samuelson and W. D. Nordhaus, *Economics*, Nineteenth Edition, McGraw-Hill, 2010) であるが、ここで取り上げた内容については重要な変更はなされておらず第10版での記述のほうがより詳しく述べられているので第10版での記述を用いた。ちなみに、第19版では、AD-AS分析で、完全雇用を超えるASについては垂直であるとされており、縦軸は物価水準で、横軸は実質GDPをとっているために、完全雇用点を超えてのいかなるADの減少も物価水準のみの低下となる。

and wipe out excessive inflationary price increases.” (Samuelson [2] p. 244)

ところで、アンチ・インフレ政策には諸説あるが、上記のサムエルソンによる主張は乗数理論を背景にもつ。そこで私たちは、この「アンチ・インフレ政策としては追加的な租税が有効である」というサムエルソンの、乗数理論を踏まえた主張を**サムエルソン説**と呼ぶことにする。

## 2 追加的租税は物価水準を下落させる。

サムエルソン説は、経済学教育の分野で名声をほしいままにした教科書である『経済学 (Economics)』において述べられている。したがって、サムエルソン説の基本モデルは「45度線モデル」であり、その理論的根拠は乗数理論にある。以下では、サムエルソンの教科書に沿って、インフレーションの発生と追加的租税の効果をみることにする。

まず、インフレーションの発生については、

「完全雇用のときの  $C+I$  支出が完全雇用想定 of GNP 水準よりも多いと、そこには『インフレ・ギャップ』が生ずる。」 (Samuelson [2] p. 241. 訳書 [上] p. 396)

としたうえで、

「生産できる以上のものをひとつひとつが買おうとするので、**物価水準が**つり上げられる。」 (Samuelson [2] p. 241. 訳書 [上] p. 396. 強調は、引用者による。)

と述べられ、追加的租税の効果は、「…租税  $T$  の増加は可処分所得を下げ、かくして消費を削減し、消費表を下方へ移動させる。したがって、 $C+I+G$  表が下方に移動することとなる。…例の万事を決める 45 度線との新しい交差は、はっきりと GNP がより低い均衡水準に落ち着かざるをえない…。」 (Samuelson [2] p. 244. 訳書 [上] p. 400) とされている。

以上のようなサムエルソンによる叙述から、私たちは「追加的租税によって**物価水準が**下落することを通じて均衡 GNP は減少する」ことを**サムエルソン説**と言い換えることにする。

## 3 サムエルソン説における経済政策論的インプリケーション

前節の最後において、あえてサムエルソン説と命名したのは、政策論としての重要なインプリケーションを判明にさせたいからである。この節では、以下、このサムエルソン説に従い政策論

を展開する。

もしも、有効需要減少政策として追加的租税を採用した場合、サムエルソン説に従うと、市場では次のような事態が生じることになる。すなわち、有効需要の減少に対して企業が生産量を減少させることで対応しないとすれば、商品価格が下落し物価水準の下落が生じることになる。サムエルソンが「**過度のインフレ的物価騰貴**をめぐり取る一助となる」と述べたことはこうした過程を想定しており、アンチ・インフレ政策は、雇用水準を維持したまま物価水準の下落に成功する。

このとき、すでに明らかなように生産量一定の仮定が必要となる。というのも、この仮定がなければ雇用水準は維持されないからである。この仮定は「均衡 GNP が減少する」というときの均衡 GNP の中身に係わる重要な論点になる。つまり、達成された新たな均衡 GNP は、果して完全雇用下の GNP であろうか。

しかし、サムエルソンは「GNP がより低い均衡水準に落ち着かざるをえない。」(Samuelson [2] p.244. 訳書 [上] p.400) として断定したことにより政策論として重要なインプリケーションが漏れてしまったのである。それは、GNP が名目値であるために、GNP の変動が物価水準の変動によるものなのか生産量の変動によるものなのかそれとも双方の変動によるものなのかにかかっている。それを明らかにするためには、サムエルソン説では、インフレ期におけるアンチ・インフレ政策の効果過程では、生産量一定の仮定、つまり完全雇用の維持を想定していることを指摘しておきたい。というのも、経済政策論としては、完全雇用は最も重要な政策目的であるからである。

#### 4 インフレ・ギャップ下では、負の乗数過程は名目値で生じる。

いずれにせよ、追加的な租税によって有効需要が減少すると名目 GNP は下落するのである。不況対策としての乗数過程は、物価水準が一定であるために実質所得の変動にあらわれるが、インフレ対策としての乗数過程は名目所得の変動によって生じるのであり、負の乗数過程は名目値であらわれる。生産量が一定であると仮定した結果、完全雇用水準を維持したまま物価水準が下落することによって目的とした効果が生じるということがサムエルソン説の意味するところであるとすれば、インフレ・ギャップ下では実質所得においては乗数の下方への作用は存在しないことが必然的な帰結となる。サムエルソンがこれを意識的に想定して叙述したのか否かは定かではないが、この仮定がなければ、政策論としてのサムエルソン説のアンチ・インフレ政策としての結論は導かれない。

## 5 注意深く書かれた『サムエルソン経済学』

『サムエルソン経済学』の中に、以下のような叙述がある。

「乗数は下方に向かっても作用できる。すなわち、投資支出における 10 億ドルの減少はマイナス項目の果てしない連鎖を誘発し、最終的には 30 億ドルにのぼる均衡所得の削減をもたらす。」(Samuelson [2] p. 230. fn. 7. 訳書 [上] p. 378. 脚注 7. 強調は、引用者による。)

すなわち、このケースでの乗数値は 3 であるが、新たな均衡所得が完全雇用下のものなのかどうかは明記されていない。

サムエルソンは、

「…われわれは、はじめは価格水準のいかなる変動をも無視する。」(Samuelson [2] p. 221. 訳書 [上] p. 364)

という前提を設けて議論を始めているが、それは、完全雇用水準に達するまでである。続けて、サムエルソンは次のように述べる。

「この〔引用者注：完全雇用想定 of GNP〕臨界水準をこえて実質産出高を増加することはできないし、また、それをこえたところでは、もはや物価水準の変化を無視するという単純化の前提をおくこともできない。」(Samuelson [2] p. 221. 訳書 [上] p. 364)

つまり、サムエルソンは、国民所得水準が完全雇用水準に達するまでは、物価水準の変化は無視できる「単純化された場合」(Samuelson [2] p. 232. 訳書 [上] p. 381) なのであると考えており、「乗数は上方へも下方へも作用する」(Samuelson [2] p. 233. 訳書 [上] p. 382) が、完全雇用水準を超えると物価水準の変化は無視できない場合であると考えていた。

現在、マクロ経済理論における乗数理論では、不況下における乗数過程との理論的シンメトリーのみに気をとられて「物価水準は一定である」ということが暗黙裡に常識になっているのであろうか、以下のような著述が多々みられる。一例を挙げたい。ミュラッド (A. Murad) は、「逆の乗数」という節において、特に前提を設けずに次のように述べている。

「乗数は、所得の倍数的増加を生じさせる投資の増加にだけ妥当するのではなく、逆の

作用もする。投資の引下げすなわち負投資は、所得を負投資の倍数だけ収縮させる。」  
(Murad [1] p. 87. 訳書 p. 69)

もしそうであれば、乗数理論はアンチ・インフレ対策としては誤用されることになる。

## 6 結論：経済政策論としての乗数理論に向けて。

アンチ・インフレ政策としての乗数理論についてより詳細なモデルの構築を今後の課題とした  
い。

それへの手がかりとして、伊東 ([3] p. 152) による有効需要の産出量弾力性および有効需要  
の物価弾力性を挙げておこう。

$$(\Delta O/O)/(\Delta D/D) + (\Delta P/P)/(\Delta D/D) = 1$$

上式の左辺第一項  $(\Delta O/O)/(\Delta D/D)$  は有効需要の産出量弾力性であり、上式の左辺第二項  
 $(\Delta P/P)/(\Delta D/D)$  は有効需要の物価弾力性である。これらの弾力性を用いて、インフレ期に  
おける有効需要減少政策による産出量に与える効果と物価水準に与える効果を分類し、下方への  
乗数効果の計測をなすことが可能となるであろう。

これにしたがってサムエルソン仮説を定式化すれば、サムエルソン仮説は、 $(\Delta O/O)/$   
 $(\Delta D/D) = 0$  かつ  $(\Delta P/P)/(\Delta D/D) = 1$ , のケースとなる。このケースでは、有効需要の減少  
がどのように物価水準に影響をあたえるかが分析される必要がある。またサムエルソン仮説とは  
反対に、物価水準が一定のケースも考えられる。すなわち、 $(\Delta O/O)/(\Delta D/D) = 1$  かつ  
 $(\Delta P/P)/(\Delta D/D) = 0$ , のケースである。さらに、産業構造の状況によっては企業の売上額維  
持のケースも考えられる。すなわち、 $(\Delta O/O)/(\Delta D/D) > 0$  かつ  $(\Delta P/P)/(\Delta D/D) < 0$ , の  
ケースである。こうした事態は、現実にはしばしば起こりえる。その要因のうちでもっとも可能  
性のある要因は「独占・寡占の存在」である。もし、独占・寡占企業の関心が一定の売上額の維  
持であるならば、販売額の減少分を価格上昇で補うことになる。そうなると、実質産出量は減少  
しながら一方ではそれを補完するために価格が上昇するというスタグフレーションが発生する。  
そしてこのケースでは、乗数効果は生じない。

経済政策論としての乗数理論が、その理論的根拠として採用されるときには、政策としてのイ  
ンプリケーションを明確にし、そのもとで理論的分析の再考が要請される。理論が政策論に優先  
するのではないのである。乗数理論は、理論として「物価水準を一定」とすれば理論的にはシン  
メトリーになるが、元来、乗数理論が持ちだされたのは1929年の大不況に対する政策論として  
であって、それを理論的シンメトリーの魅力に誘われてインフレ期に適用することは予想外の誤っ

た政策効果をもたらすことになるのである。

#### 引用文献

- [1] Murad, Anatol, *What Keynes Means: A Critical Clarification of the Economic Theories of John Maynard Keynes*, Bookman Associates, 1962. 大野彌曾次訳『ケインズの意味するもの：ケインズ理論の批判的解説』好学社, 1970年.
- [2] Samuelson, Paul A., *Economics: An Introductory Analysis*, Tenth Edition, McGraw-Hill Company, 1976. 都留重人訳『経済学』〔原著第10版〕岩波書店, [上・下] 1977年.
- [3] 伊東光晴『現代に生きるケインズ — モラル・サイエンスとしての経済理論』岩波書店, 2006年.